

平成22年度 当初予算案の概要

京都府



予算編成の基本方針

- ◆ 厳しい雇用・経済情勢の中、「京都温め予算」の継続・強化が必要
- ◆ しかし、知事選を控えており、積極的な予算は原則補正対応
- ◆ このため、府民生活の「守り」と「支え」、4月から取組が必要な「人への投資」が当初予算は中心

“続・京都温め予算” (追い炊き予算)



“主要な予算”

くらしを守る

- いのち
- 生命を守る25億円事業
 - 雇用を守る1万7千人雇用創出事業
 - 教育を守る修学支援事業
 - 家庭を守る総合対策事業
 - 高齢者・障害者を守る生活確保事業

生活を支える

- 中小企業を支える不況乗り切り事業
- 農業を支える明日につなぐ農業支援事業
- 子育てを支える子育てママ・パパ応援事業

人への投資

- 京都未来を担う人づくり事業
- 京都式少人数教育
“小学校30人程度学級達成”

くらしを「守る」



いのち
生命を守る25億円事業

病・学・公が連携した『総合医師確保対策 16事業』

1,867百万円

◆地域医療を担う若手医師の育成

- ・北部勤務医師の府内医科大学大学院学費免除制度を創設 **新**
- ・府内医学部生の北部病院への滞在実習 **拡**
- ・府立医科大学地域枠入学定員の増 5名→7名 **新**

◆医師バンクの充実

- ・府内出身の他府県医学生とのネットワークの構築 **新**
- ・専攻医の処遇改善事業

◆府立与謝の海病院の高度化

- ・地域医療の強化のための高度医療機器整備 **新**

看護職確保定着対策事業

拡

71百万円

◆看護職の育成強化及び職場定着・再就業支援

ドクターヘリ共同運航事業

新

44百万円

◆兵庫県、鳥取県と京都北部で共同運航(平成22年4月運航開始予定)

医療保険料増加抑制特別対策(後期高齢者)

新

医療費の伸び等により後期高齢者医療制度の保険料は大幅に増加する見込み 約7%増

5億円

◆厳しい現状に考慮して高齢者の医療を守るため、財政安定化基金を活用した支援策を実施

➡ 保険料を原則横ばいに抑制

自殺対策総合推進事業

93百万円

◆「京都府自殺ストップセンター」を核とした自殺総合対策の実施

- ・電話相談時間の延長 夕方5時まで → 夜8時までに延長
- ・「いのちのサポートチーム(弁護士、ソーシャルワーカー等)」の設置

新



雇用を守る1万7千人雇用創出事業

“1万7千人”の雇用創出

人づくり事業を含む

20,745百万円

主な施策

- ◆ 介護・福祉、環境、観光等成長分野公募型雇用創出事業
成長分野に着目した提案公募型事業(企業・NPO提案公募事業は継続事業で充足) **新**
- ◆ 雇用基金等を活用した仕事づくり事業 **拡**
介護・福祉、医療、環境、観光、伝統産業等の各分野の仕事づくり
- ◆ NPO等との協働による地域課題対応型雇用創出事業 **拡**
青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業、地域と商店街の連携事業 等
- ◆ 京都ジョブパーク事業、離職者向け再就職訓練などの
就業支援対策 等 **拡**



教育を守る修学支援事業

高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、低所得者世帯を対象に
“京都式あんしん修学支援制度”を創設

私立高等学校あんしん修学支援事業

984百万円

◆私立高校の新たな授業料無償化制度と学費軽減制度の創設

- ・失業・倒産による家計急変、生活保護世帯：授業料全額無償化
- ・年収350万円未満世帯：平均授業料まで実質無償化 **新**
- ・年収350万円～1200万円世帯：年間5万円の学費軽減措置 **拡**

高校生給付型奨学金支給事業

新

266百万円

- ### ◆市町村民税非課税世帯の母子・父子・障害者世帯等に対する 学用品費及び入学支度金を対象とした給付型奨学金を創設

※府立高等学校授業料無償化のための条例を2月府議会に提案予定



家庭を守る総合対策事業

家庭支援充実強化対策

新

複雑・多様化する家庭問題に関しワンストップで対応する
“家庭支援総合センター”を開設

46百万円

- ◆総合相談窓口の設置
- ◆専門家による「家庭支援サポートチーム」の設置 * 困難案件等への対応をサポート
- ◆職員による「家庭復帰・自立支援チーム」の設置 * 保護者等のカウンセリング等
- ◆コーディネーターの配置 * 市町村、北南部児童相談所等との連携・強化

母子家庭等緊急支援事業

373百万円

- ◆母子家庭の母等に対する就労・生活支援の実施
 - ・資格取得を目的に修学する母子家庭の母等に対する訓練給付金の支給
 - ・訪問支援員による母子家庭の母等に対する訪問就職相談等の実施
 - ・学用品費及び入学支度金を対象とした給付型奨学金の創設(再掲)

拡

新



高齢者・障害者を守る生活確保事業

高齢者くらしのサポート事業

39百万円

◆高齢者の「生活」、「住まい」、「移動」を支援

- ・「生活」: 買い物、掃除等の日常生活支援サービスの利用料を軽減 **新**
- ・「住まい」: 介護予防の必要な高齢者が居住する住宅改修経費の助成 **拡**
- ・「移動」: 福祉有償運送事業者に対する車両購入費の助成 **新**

再掲

医療保険料増加抑制特別対策(後期高齢者)

新

重度障害児(者)在宅生活支援事業

新

15百万円

医療的ケアが必要な重度障害児(者)に対するサービス提供体制を充実

◆重度障害児(者)を受け入れる障害者施設を支援

- ・看護師の増員配置、人工呼吸器・ベッド等の整備に対する助成

障害者就労ステップアップ事業

新

46百万円

◆はあとふるジョブカフェと連携したOJT、OFF-JT研修の実施

「ゆめこうば」推進事業

36百万円

◆「ゆめこうば」支援事業

- ・障害者雇用を前提に起業した事業所への助成 等

◆「府庁ゆめこうば」推進事業

6名程度雇用

- ・京都府が知的障害者を非常勤職員として直接雇用
- ・障害者雇用を条件に府業務を社会福祉法人等に委託

新

生活を「支える」



中小企業者を支える不況乗り越え事業

中小企業の金融支援対策

融資枠総額 3,000億円

◆不況対策緊急融資の創設【府市協調】 新

原則全業種を対象にした長期・低利融資を実施

預託金 900億円

◆雇用促進支援融資の創設【府市協調】 新

新規雇用を図る企業を対象にした長期・低利融資を実施

中小企業の今を支える緊急支援 新

62百万円

◆小規模企業等下支え緊急支援事業

小規模事業者、商店街が実施する売上げ向上等のための取組を幅広く支援

◆新規顧客開拓緊急支援事業

先方企業に出向く出前型商談会の実施により、積極的に新規取引先を獲得

「地元で買おう！」商店街振興費 新

30百万円

◆商店街が実施する商品券事業のプレミアム分への支援



農業を支える明日につなぐ農業支援事業

明日につなぐ農業支援事業

新

45百万円

◆京の豆・野菜生産農家支援事業

- ・国の戸別所得補償制度の導入に伴い助成額が減少する京の特産物である小豆、京野菜の生産農家に対する激変緩和措置
(国の激変緩和措置と併せて旧制度の助成額の80%を確保)

◆農業生産法人育成事業

- ・農業生産組織の法人化や法人の経営及び生産出荷体制を強化する活動
経費への助成

野生鳥獣被害対策の拡充

拡

140百万円

- ◆農業被害等を防止するための有害鳥獣の捕獲等の総合対策を拡充



子育てを支える子育てママ・パパ応援事業

安心保育推進事業

84百万円

◆事業所内保育所設置支援事業 新

・社会福祉施設等における事業所内保育施設の新設及び既存施設の拡充のための新たな補助制度の創設

◆保育所の保育環境に対するソフト・ハード両面から助成 拡

◆与謝の海病院に医療従事者共同利用型の院内保育所を整備 新

子育てに優しい京都府づくり推進事業

54百万円

◆「共に支える子育て京都」事業 新

・子育て家庭の不安感を解消・軽減するため、NPO等が実施する子育て情報の発信、子育て家庭の交流、育児支援設備の整備費支援を実施

◆私立幼稚園の授業料軽減の拡充 拡



他の「守る」、「支える」施策

消費者あんしんサポート事業

拡

246百万円

- ◆悪質事業者による被害防止対策を充実・強化

介護職員処遇改善緊急対策

拡

4,047百万円

- ◆介護職員の処遇改善のための事業者への助成

生活保護世帯の自立支援

拡

93百万円

- ◆生活保護世帯の就労や日常生活等の自立を支援する支援員を配置

離職者緊急支援事業

拡

397百万円

- ◆離職者向け住宅手当緊急支給事業
- ◆離職者緊急一時宿泊事業

「人への投資」



京都未来を担う人づくり事業

2千人「人づくり」事業

3,551百万円

重点5分野を中心に2千人の「人づくり」を目指す

◆「ものづくり産業」未来を担う人づくり推進事業 (拡)
(高校・大学新卒未就職者の就業支援事業を含む)

◆「伝統産業」未来を担う人づくり推進事業

◆「公共人材」未来を担う人づくり推進事業 (拡)

◆「農と森」未来を担う人づくり推進事業 (新)

◆「介護・福祉」未来を担う人づくり推進事業 (拡)

◆他に、雇用調整助成金制度に対応した人材育成事業



京都式少人数教育“小学校30人程度学級達成”

平成22年度達成

小学校30人程度学級実現のための教員配置を完了 拡

4億円

◆全ての小学校の3年～6年で、30人程度の学級編制
が実現できるよう教員を単費で配置

※総数80人

22年度:20人、21年度:20人、20年度:40人



その他の主な施策

府民公募型安心・安全整備事業

20億円

◆22年度事業継続

- ・21年度中に採択済の事業及び22年度当初からの公募に必要な暫定額を計上

地域力再生交付金

3億円

- ◆22年度から3年間事業継続するとともに、団体の活動実態に応じたきめ細やかな支援へ充実転換

温室効果ガス削減事業

1,773百万円

- ◆温室効果ガス10%削減の目標達成に向けた事業推進

耐震化整備事業

拡

4,237百万円

◆事業費は前年度に比べて1.5倍

- ・学校施設、警察施設、医療施設、社会福祉施設の耐震化を促進

「府民満足最大化プラン」の取組



「府民満足最大化プラン」の取組

◆府税が2年間で約950億円の減収

府税収入 22年度△426億円 21年度△530億円

(地方譲与税は2年間で260億円の増)

◆そのため、行財政改革の取組が不可欠



昨年度を上回る 総額195億円 の改革



平成22年度当初予算の取組内容

人件費の削減(給与の4.3%相当) Δ 118億円程度

◆給与構造の改革、諸手当の見直し、職員数の削減 等

※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)

昭和53年度 50.0% → 14年度 37.0% → 22年度 31.3%(過去最低)

府民ニーズに即した事業の見直し Δ 69億円程度

◆事業の廃止・休止・削減(210件)

府民満足に直結しない業務の見直し Δ 6億円程度

◆業務プロセス見直し等による内部管理経費の抑制 等

府有資産の利活用 2億円程度

◆自販機設置使用料の見直し、広告料収入、未利用地の売却 等



中期的見通しをもった財政運営

基金取崩しの抑制

- ▶ 財源対策としての府債管理基金の取崩を取りやめ

21年度当初 100億円取崩 → 22年度当初 取崩なし

実質プライマリーバランスの改善

21年度当初 ▲174億円 → 22年度当初 ▲67億円

府債残高の適正管理

- ▶ 公債費プログラムの計画どおり府債残高を管理

府民1人当たり府債残高は横ばい(臨財債、災害関連起債を除く)

21年度 472千円 → 22年度 474千円



当初予算の規模

【一般会計】

◎予算総額 849, 271百万円 対前年度比 100. 1%
(21年度当初 848, 188百万円)

※商工預託金を除くと 対前年度比 98. 1%

【参考】	地方財政計画	99. 5%
	うち地方一般歳出	100. 2%
	国予算	104. 2%